



地球環境局 総務課 気候変動科学・適応室からの情報提供

令和8年3月
地球環境局 総務課 気候変動科学・適応室



第3次気候変動影響評価

気候変動影響評価／気候変動適応計画の役割

- 気候変動影響評価をおおむね5年ごとに行い、その結果等を勘案して、我が国の適応策を総合的に推進するため、気候変動適応計画を策定。
- 気候変動適応計画に従って関係省庁が連携・協力しながら着実に適応策を実施。

気候変動影響評価

おおむね5年ごと

日本における気候変動影響を取りまとめ、「重大性」「緊急性」「確信度」等の観点から、評価を行う。

例) 農業、森林・林業・水産業分野 【水稲】

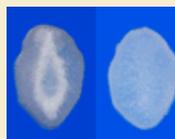
影響：

全国で気温上昇による品質の低下（白未熟粒の発生、一等米の比率の低下等）等の影響が確認されている。

評価：

重大性－ 特に重大な影響が認められる
緊急性－ 高い
確信度－ 高い

図) 水稲の「白未熟粒」(左)と「正常粒」(右)の断面
(写真提供：農林水産省)



気候変動適応計画の変更

気候変動影響評価を受けて、各分野の影響に対応するための適応策を立案、更新。

【分野別施策】

7分野：農林水産業、自然災害、水環境・水資源、自然生態系、健康、産業。経済活動、国民生活・都市生活

【基盤的施策】

- 科学的知見の充実及びその活用
- 気候変動等に関する情報の収集、整理、分析及び提供を行う体制の確保
- 地方公共団体の適応に関する施策の促進
- 事業者等の適応及び適応に資する事業活動の促進
- 国際連携の確保及び国際協力の推進 等

適応策の実施

気候変動適応計画に基づく適応策の実施

例) 農業、森林・林業・水産業分野 【水稲】

適応策：

- 高温耐性品種の開発・普及
- 肥培管理、水管理等の基本技術の徹底



例) 広島県「高温耐性品種「恋の予感」
(写真提供：農林水産省)

例) 基盤的施策

気候変動影響評価、気候変動適応情報プラットフォームの活用、地域気候変動適応計画の策定・充実支援、途上国の影響評価・計画策定支援 等

適応計画改定の進め方

2026年 1月30日	気候変動影響評価報告書に関する中央環境審議会答申
2月16日 2月17日	第3次気候変動影響評価報告書 公表 気候変動適応推進会議（第9回）開催 ・計画改定の議論のキックオフ
春～秋頃	○気候変動適応推進会議 及び 幹事会 ・計画改定に向けた関係省庁との協議のため適宜開催 ○中央環境審議会 気候変動影響評価・適応小委員会 ・環境省への助言
冬頃	計画改定案の取りまとめ パブリックコメント
2026年 年度内	○気候変動適応推進会議 ・閣議決定案のまとめ → 閣議決定

第3次気候変動影響評価報告書のポイント（概要）

第3次気候変動影響評価においては、以下を踏まえて実施。

- ① 最新かつ広範な科学的知見を反映
- ② 影響の重大性の評価を2段階から3段階に細分化
- ③ 特に強い影響を受ける地域や対象の整理
- ④ 適応策及びその効果に関する知見の整理

現状から将来予測にわたって重大性・緊急性・確信度が高いなど特に優先的に対応が必要な項目※が明らかになった。

※重大性（現状、1.5～2℃上昇時、3～4℃上昇時）・緊急性・確信度の評価が全てレベル3の項目及び分野別WGで、重大性及び緊急性がレベル3かつ、新たに追加された項目又は社会的関心の高さ等を勘案して取り上げるべきとされた項目

特に優先的に対応が必要な項目の影響の概要

【農業・林業・水産業】

- 水稲：コメの収量・品質低下
- 果樹：ミカン・リンゴ等果樹の栽培適地の変化
- 農業生産基盤：大雨による農地・農業設備への被害
- 沿岸域・内水面漁場環境等：海水温の上昇によるワカメ等の不漁

【水環境・水資源】

水供給(地表水)：渇水の増加・農業用水等の不足

【自然生態系】

- 亜熱帯：珊瑚の白化現象の頻度増加
- 温帯・亜寒帯：海藻等の分布域の縮小・北上
- 分布・個体群の変動：生物の分布域の変化

【自然災害・沿岸域】

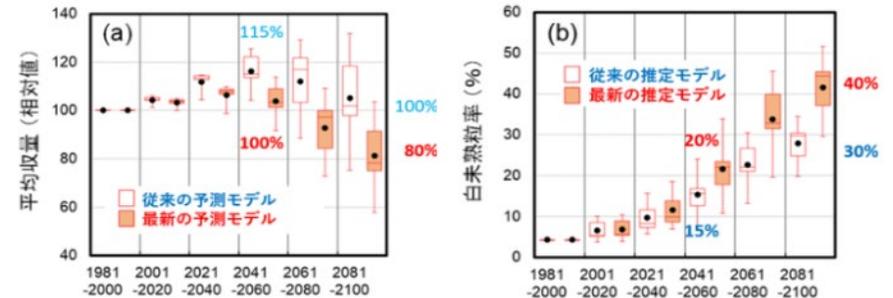
- 洪水：洪水の発生地点数の増加
- 内水：内水氾濫の可能性の増加・浸水時間の長期化
- 土石流・地すべり・土砂流出等：時間降水量の増加による土砂災害発生件数の増加

【健康】

暑熱：気温上昇に伴う、熱中症による救急搬送者数・死亡者数の増加や循環器系疾患等での死亡率・入院・救急搬送者数の増加

【産業・経済活動】【国民生活・都市生活】

インフラ・ライフライン等：大雨・台風等による電気・ガス・水道などのライフラインの寸断



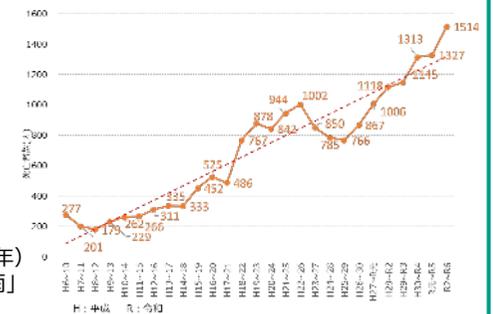
水稲の収量(a)および白未熟粒率(b)の20年毎の推移(全国平均)(RCP8.5) (Ishigooka et al., 2021)



白化した珊瑚



福岡県久留米市の巨瀬川氾濫 (令和5年) 「サンゴ礁生態系保全行動計画2022-2030」「災害・防災情報：6月29日からの大雨」 (環境省) (国土交通省)



熱中症による死亡者(5年移動平均)の推移 (人口動態統計から環境省作成)

地域気候変動適応計画策定マニュアル の改訂について

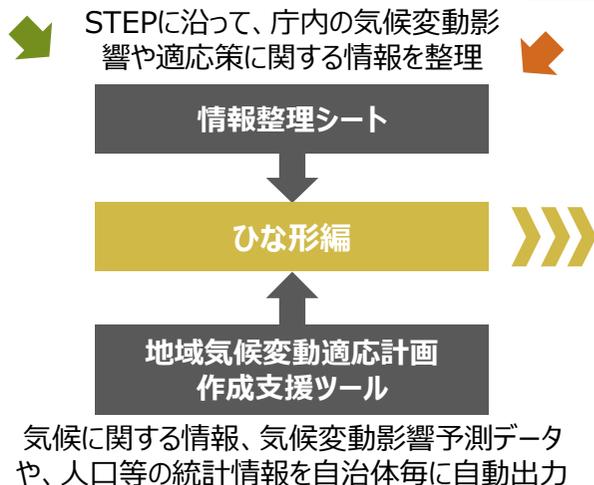
地域気候変動適応計画策定マニュアルの構成

はじめて地域適応計画を策定される方

既に地域適応計画を策定されている方
様々な策定方法や考え方を知りたい方

導入編

手順編



以下のサイトからご覧いただけます

- ①環境省HP「気候変動への適応」
<https://www.env.go.jp/earth/tekiou.html>
- ②気候変動適応情報プラットフォーム（A-PLAT）
<https://adaptation-platform.nies.go.jp/local/plan/manual/index.html>
- ③地方自治体実行計画策定・実施支援サイト
<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/local/keikaku/kuiki/index.html>

気候変動影響や適応策について理解を深めるための情報

計画を策定する際に参考となる文献や情報源を知りたい方
計画の策定方法について、より深く知りたい方

資料集

- 1章 気象や気候変動影響、適応策等の計画立案の参考となる資料を紹介しています。
- 2章 影響評価、及び適応策検討に使える手法を説明しています。
- 3章 適応オプション一覧の位置づけや使い方を解説しています。
- 4章 国の気候変動適応計画におけるKPIについて、その概要を解説しています。
- 5章 国際的な適応の最新知見の概要や、国内の緩和の動向を説明しています。



各分野の代表的な影響を知りたい方
関係部局とのコミュニケーションに使える
情報を探している方

市内コミュニケーションシート

各分野で考えられる気候変動影響や、
地域への影響を考えるためのチェックリスト
を掲載しています。



どのような適応策があるか知りたい方
適応策の進捗をはかる指標について知りたい方

適応オプション一覧

気候変動適応策となり得る対策
を分野別・影響別に一覧化しまし
た。

地域気候変動適応計画 における 指標設定状況一覧（予定）

地域気候変動適応計画策定マニュアル改定について



環境省地方環境事務所、国立環境研究所気候変動適応センターが中心となり、地域気候変動適応計画の策定を支援。

令和4年度までに全ての都道府県・政令指定都市が地域気候変動適応計画を策定。令和5年度からは、都道府県及び地域気候変動適応センターによる市町村支援の促進等を通じて得られた知見を反映し、**令和7年度に地域気候変動適応計画策定マニュアルを改定予定**

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8以降
気候変動適応法		12月 施行				4月 改正 (熱中症対策)				
地域気候変動適応計画策定マニュアル		初版				改訂			改訂	PDCAによる進捗管理
			気候変動適応計画を初めて策定する自治体向け 適応計画策定プロセスを通じた庁内の推進体制の構築				気候変動影響を踏まえた適切な適応策検討・実施など			
			初めて策定する市町村向け導入編・自動作成ツール				市町村の役割に応じた効率的・効果的な立案手法			
地域適応計画策定状況		都道府県	法定計画の新規策定 (令和3年度末に完了)		改訂 (内容の充実、地域固有の影響を考慮した適応、適応策の深化)					
		市区町村	法定計画の新規策定 (地域の優先課題の特定、効率的かつ効果的な計画立案)							

環境省
適応関連
事業

平成29～令和元年度 地域適応コンソーシアム事業

地域のニーズに基づいた
気候変動影響予測手法開発、
予測情報の創出

令和2～4年度 広域アクションプラン策定事業

地域レベルの重要課題について、地域の
関係者の連携による適応策立案を支援

令和4年度～ 気候変動適応地域づくり推進事業

①地域特性を加味した気候変動影響評価手法の検討

・気候変動適応を進める上で地域特性を考慮する方法の検討、都道府県から市町村等への情報提供することを視野に、地域気候変動適応センターが活用できる簡易的なダウンスケール手法の取りまとめ

②地域計画PDCA手法の確立

地域適応計画のPDCA手法及び指標に係る情報収集、手法検討。

③都道府県による複数市町村合同の地域計画策定支援モデル事業

都道府県又は都道府県が設置した地域センターの主導により、複数市町村共同の地域適応計画の策定を支援。

健康分野の
「地域特性に即した気候変動影響評価の手引き(仮)」を
令和7年度に取りまとめ予定

得られた知見を
地域気候変動適応計画
策定マニュアルに反映

「地域気候変動適応計画策定マニュアル」の改訂（令和7年度）



■ 地域の気候変動適応推進のためのタスクフォースの設置（令和7年度）

敬称略・五十音順・新任は下線あり

氏名	所属・役職	氏名	所属・役職
井原 智彦	東京大学大学院 新領域創成科学研究科 環境システム学専攻 准教授	櫻井 玄	農業・食品産業技術総合研究機構 上級研究員
梅本 敬史	大阪府立環境農林水産総合研究所 環境研究部 気候変動グループグループリーダー	高根沢 めぐみ	那須塩原市 環境戦略部カーボンニュートラル課 課長補佐 兼 気候変動対策係長
遠藤 駿介	郡山市 環境部 環境政策課 主査	田村 誠	茨城大学 地球・地域環境共創機構 教授
大澤 剛士	東京都立大学大学院 都市環境科学研究科 准教授	脇岡 靖明 (座長)	国立環境研究所 気候変動適応センター センター長
坂本 光司	岩手県 環境生活部 環境生活企画室 主任主査	山野 博哉	国立環境研究所 生物多様性領域 領域長

■ 経過と今後の予定

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 情報収集・整理 <ul style="list-style-type: none"> 国内外の手法・取組事例調査（ヒアリング、文献調査） 地方公共団体の適応計画策定・実施に係る課題（ヒアリング） 【公募】都道府県による複数市町村共同の地域計画策定支援モデル事業 	<ul style="list-style-type: none"> 情報収集・整理 <ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体の適応計画策定・実施に係る課題（ヒアリング） 地域気候変動適応計画策定マニュアルの改訂骨子案の作成 地域気候変動適応計画PDCAに関するマニュアル本文（改定案）作成（マニュアル「SETP 8」の充実） 【実施】都道府県による複数市町村共同の地域計画策定支援モデル事業 	<ul style="list-style-type: none"> 地域気候変動適応計画のPDCAに関する参考資料作成 複数の地方公共団体による地域適応計画の共同策定に関する記述の充実 【実施】都道府県による複数市町村共同の地域計画策定支援モデル事業 <p style="text-align: center;">R8年3月 A-PLATにて公開予定</p>

「地域気候変動適応計画策定マニュアル」改訂内容（令和7年度）

地域気候変動適応計画の進捗状況の確認および複数の地方公共団体による共同策定に係る情報の充実を図ります。

STEP 8「地域気候変動適応計画の進捗状況の確認」

- ① 地域気候変動適応計画の進捗確認に係る検討事項を「指標の設定」、「目標の設定」、「評価」の観点でステージ分けを行い、それぞれ、取り組まれている自治体の事例を追加します。

指標

ステージ 1	指標は設定せず、施策の定性的な進捗状況を個票などに整理する。
ステージ 2	施策の進捗状況を確認するアウトプット 指標を設定する。
ステージ 3	施策の効果を測るアウトカム指標を設定 する。

目標

ステージ 1	適応策を見直すための条件・タイミング等を定める。
ステージ 2	定性的な目標（増加/減少、維持など）を設定する。
ステージ 3	定量的な目標を設定する。

評価

ステージ 1	適応策の進捗状況や課題、次年度以降の対応等を取りまとめる。
ステージ 2	庁内で自己評価を行う。
ステージ 3	審議会等を通じて外部有識者による評価を行う。

- ② 具体的な指標や目標を検討される際の参考としていただけるよう、地域気候変動適応計画における指標の設定状況の一覧を公開予定。

複数の地方公共団体による共同策定に関する情報

- ① 地域気候変動適応計画や関連する計画において共同策定を行っている事例を調査し、その結果をコラムと事例で紹介。
- ② 環境省「都道府県による複数市区町村共同の地域適応計画策定支援モデル事業」で得られた知見や、共同策定の手順等を事例として紹介。

コラム 複数の地方公共団体による「地域気候変動適応計画」の共同策定について

地域気候変動適応計画は、気候変動適応法第12条において、「その区域における自然的・社会的・経済的状況に応じた施策の推進を図るため、単独で又は共同して、策定することができる」とされています（以下、「共同策定」といいます）。

複数の地方公共団体による共同策定は、事務負担の軽減につながるほか、地域における適応策の推進に向けた相乗効果が期待できます。ここでは、地域適応計画における共同策定の先行事例から、参考情報を紹介します。

<共同策定を行いやすい地方公共団体の例>

- 同じ地理的特徴をもつ地方公共団体（地理的特徴：山地、河川の流域、沿岸など）
- 同じ特産物をもつ地方公共団体（特産物の例：みかん、お茶、畜産、コメ、野菜、海産物など）
- 共通の適応課題を有する地方公共団体（適応課題の例：熱中症対策、シカなど有害鳥獣対策、自然生態系保全など）
- 近隣の脱炭素先行地域
- 県内の同じ地理的区分に属する地域（地理的区分の例：県央地域、県北地域、県南地域など）
- 連携中核都市圏、定住自立圏、観光圏など広域連携
- 災害対策や廃棄物対策、大気汚染や水質汚濁対策等の既存の連携

<共同策定によるメリット>

- 共同策定を行う地方公共団体や地域適応センターとの連携により、気候変動影響や適応策に関する情報を多く得ることができる。
- 計画策定における負担軽減や、費用抑制につながる
- 単独で行うより、施策の幅が広がるだけでなく、計画を実施する際の連携・協力につながる
- 担当者同士の交流を通じ、ノウハウの共有やモチベーションの向上が図られることで、人材育成の一助となる

<共同策定において苦労した点と対応策>

気候変動適応法に基づく地域気候変動適応計画の共同策定事例 2

『稲敷市、阿見町、美浦村 地域気候変動適応計画』

は、環境省の「都道府県による複数市区町村共同の地域計画策定支援モデル事業」(7年度)として策定されたもので、市町村が県および地域適応センターの支援を受け相互に連携して地域気候変動適応計画を共同策定した、国内初の事例です。

策定の経緯>

と阿見町は以前から連携関係にありました。また美浦村を加えた、茨城県南部のこの町村には、いずれも全国第2位の湖面積を有する霞ヶ浦に面した地理的共通点、自水稲栽培が盛んであるなどの産業構造の類似性があります。これらのことを背景村連携によって効果的な適応策を検討・実施できるのではないかとこの考えも地域適応計画を策定することになりました。

図 7 稲敷市、阿見町、美浦村 地域気候変動適応計画策定スケジュール

定に向けて、3市町村の担当者と、地域気候変動適応センターが集まって議論する場（プロジェクトチーム会合）を年に数回開催し、地域の自然環境や気候変動影響、適応策の検討を進めました。この検討を進める過程で、霞ヶ浦が重要な地域資源であることが再認識され、計画のスケジュールを「自然豊かな霞ヶ浦の暮らしととも」に、誰もが

背景

地方分権改革の一環で公表された「令和3年の地方からの提案等に関する対応方針」（令和3年12月21日閣議決定）において、市区町村の地域計画策定に係る負担軽減の方法の一つとして、複数の自治体による共同策定の推進が盛り込まれた。

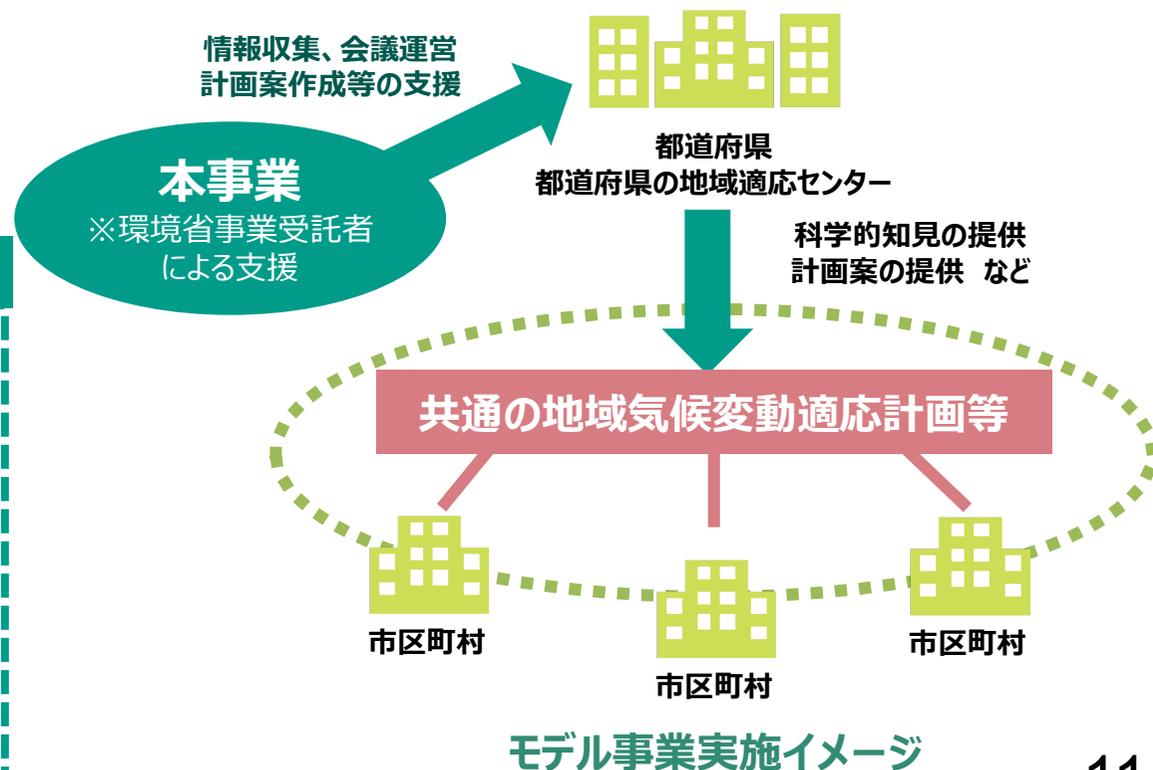
これまで、複数自治体が共同して地域気候変動計画を策定した事例がない一方、特に近隣の市町村では、適応に関する類似の課題を有しているケースが多く、都道府県又は都道府県が設置した地域センターの主導により、複数市町村が共同して計画を策定することで、個々の市区町村の負担軽減を図ることができる可能性があると考えられることから、共同で計画策定を行う際のノウハウの蓄積及び取組の普及を目指し、モデル事業を行う。

実施期間・エリア

- ・令和6年5月 ～ 令和8年3月
- ・茨城県（稲敷市、阿見町、美浦村）

令和7年度の業務

- ・県、地域気候変動適応センター、関係市町村によるプロジェクトチーム会合を5回程度開催。
- ・ワークショップ形式で、地域が有する自然環境の恵みと、気象災害等の脅威の洗い出し、これらに対する気候変動影響等について議論を重ねてきた。
- ・R6年度内に地域気候変動適応計画の骨子を作成し、R7年度の計画策定を目指す。



来年度以降の環境省施策について



【令和8年度予算(案) 490百万円(480百万円)】
【令和7年度補正予算額 56百万円】

環境省

気候変動影響への適応取組を強化し、安全・安心で持続可能な社会の構築を目指します。

1. 事業目的

気候変動の影響は国内外で既に現れており、さらに深刻化する可能性がある。そのためパリ協定等により、各国とも気候変動による被害の防止・軽減を図る適応の取組が求められている。日本では、平成30年6月に気候変動適応法が成立し、適応策の推進は、骨太の方針等にも盛り込まれている政府の重要課題である。これらを踏まえ、気候変動適応法に基づき、適応策を推進することで、健康影響の防止による生活の安定、農林水産業などの健全な発展、国土の強靱化などを総合的に目指す。

2. 事業内容

(1) 気候変動影響評価・気候変動適応計画の進捗管理

気候変動適応法に基づく気候変動影響評価・気候変動適応計画の進捗把握を効果的・効率的に実行する。また、計画の改定に向け、戦略を検討する。

(2) 地方自治体適応策の支援

地域特性を加味した気候変動影響評価手法の検討などにより、地域における適応を推進する。また、地域創生につながる適応策を、地域コミュニティと連携して行う活動を支援する。

(3) 民間企業、国民等の適応策の支援

気候変動をビジネス機会と捉えることを促進する。また、気温上昇が1.5℃を超える可能性があることから、その場合の適応策を検討し、それらを分かりやすく情報発信する。

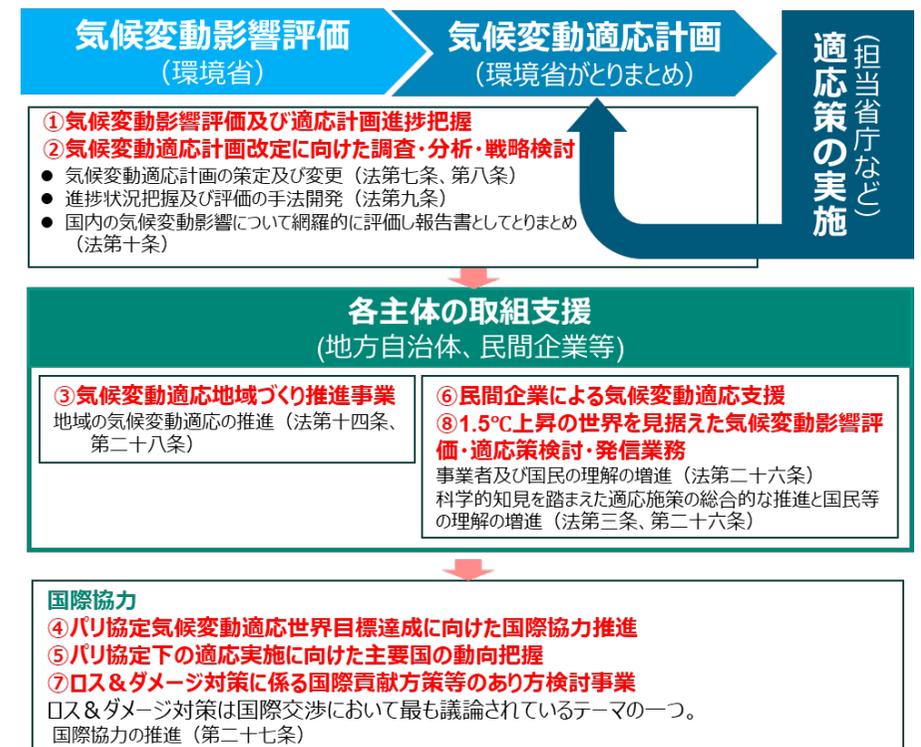
(4) 適応策の国際協力

途上国に対し、早期警戒システムなどの適応策を官民連携して支援する。また、途上国を含む各国動向の情報を収集し、国際交渉で戦略的に対応する。

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者・団体等
- 実施期間 平成18年度～

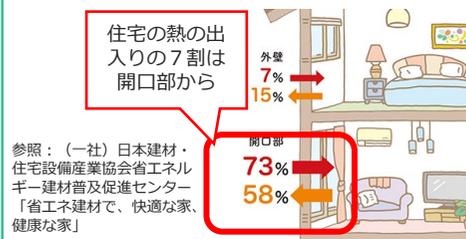
4. 事業イメージ



適応策は、気候変動に対する強靱な社会の実現だけでなく、他分野とのシナジーにより、関係者の抱える課題を同時に解決し、またウェルビーイングを向上させるポテンシャル

緩和×適応

住宅の断熱化を支援し、住宅の脱炭素化を促進。



日射熱対策に加えて、住宅の断熱化を行うことで、冷房効率向上。脱炭素化と熱中症対策に同時貢献。

災害・停電時に避難施設等へエネルギー供給が可能な再エネ設備等の導入を支援。



災害時にも活用可能な再エネを普及する脱炭素化と、防災(適応)へ同時に貢献。

ネイチャーポジティブ×適応

30by30目標に向けて自然共生サイトを認定。ネイチャーポジティブを推進



写真) 環境省HPより

ヒートアイランド現象の緩和、蓄雨機能による都市型水害の減災



写真) 環境省HPより

緑地の一部は、雨水を地下浸透させ貯留。防災・減災の機能も有した緑地。

自然共生サイトの認定基準の考え方として「適応」を明示。ネイチャーポジティブと適応に同時に貢献。

観光×適応

地域で保全を行ってきた「良好な環境」を地域の観光推進に有効に活用するモデル事業。(R8)

＜対象事業例＞
「良好な環境」における、適応機能を維持・復活させることで、周辺地域の適応とあわせて、観光資源としての価値向上につながる事業



(事業イメージ例)
湿原周辺の耕作放棄地を湿地化(洪水調整機能)し、渡り鳥を呼び込み。渡り鳥を観光資源化。

公募要領において、適応に関する取組も募集。適応の効果のある「良好な環境」の保全と活用を行うモデル事例創出。

事前防災×適応

気候変動による災害について学び、その対策(適応策)を実践する機会を提供し、地域における平時の協力連携体制の強化(R7)。



国民への適応の普及を行いつつ、防災コミュニティの創出に貢献。

- ①雨庭づくりなど適応策の実践を通じて防災知識を学ぶ機会を提供。
- ②気候変動に関心の高い若年層をターゲットとしたセミナーによる気候変動や防災に関する啓発

參考資料

適応法に基づく地域適応計画策定済自治体一覧（1）

2026年2月末現在で480自治体(47都道府県、20政令市、413市区町村)が地域気候変動適応計画を策定

北海道	
札幌市	上川町
函館市	東川町
小樽市	美瑛町
旭川市	南富良野町
室蘭市	下川町
釧路市	枝幸町
帯広市	利尻町
北見市	美幌町
網走市	訓子府町
苫小牧市	大空町
稚内市	壮瞥町
名寄市	白老町
紋別市	安平町
千歳市	浦河町
富良野市	士幌町
恵庭市	上士幌町
北広島市	新得町
石狩市	芽室町
知内町	池田町
八雲町	豊頃町
今金町	陸別町
当麻町	釧路町

青森県	
青森市	七戸町
十和田市	三戸町
岩手県	
盛岡市	釜石市
宮古市	八幡平市
花巻市	滝沢市
久慈市	紫波町
遠野市	岩泉町
一関市	普代村
宮城県	
仙台市	富谷市
塩竈市	亘理町
名取市	加美町
多賀城市	
東松島市	美里町
秋田県	
秋田市	大仙市
能代市	三種町
山形県	
山形市	上山市
米沢市	朝日町
鶴岡市	高畠町
寒河江市	川西町



適応法に基づく地域適応計画策定済自治体一覧 (2)

2026年2月末現在で480自治体(47都道府県、20政令市、413市区町村)が地域気候変動適応計画を策定

茨城県		群馬県		千葉県		東京都		神奈川県		新潟県	
水戸市	鹿嶋市	前橋市	館林市	千葉市	鎌ヶ谷市	中央区	練馬区	横浜市	秦野市	新潟市	新発田市
土浦市	常陸大宮市	高崎市	安中市	市川市	我孫子市	千代田区	足立区	川崎市	厚木市	長岡市	燕市
石岡市	那珂市	桐生市	みどり市	船橋市	君津市	港区	葛飾区	相模原市	大和市	山梨県	
常陸太田市	筑西市	伊勢崎市	大泉町	木更津市	四街道市	新宿区	江戸川区	横須賀市	海老名市	甲府市	都留市
北茨城市	坂東市	太田市		松戸市	袖ヶ浦市	文京区	八王子市	鎌倉市	座間市	静岡県	
笠間市	桜川市	埼玉県		成田市	印西市	台東区	武蔵野市	藤沢市	南足柄市	静岡市	藤枝市
取手市	かすみがうら市	川越市	朝霞市	佐倉市	白井市	墨田区	三鷹市	小田原市	綾瀬市	浜松市	袋井市
牛久市	行方市	さいたま市	新座市	柏市	富里市	江東区	青梅市	茅ヶ崎市	大井町	沼津市	下田市
つくば市	鉾田市	熊谷市	桶川市	流山市	香取市	品川区	昭島市	三浦市	開成町	三島市	湖西市
栃木県		川口市	久喜市	八千代市	山武市	目黒区	町田市				
宇都宮市	那須烏山市	所沢市	三郷市			大田区	小金井市				
足利市	下野市	飯能市	坂戸市			世田谷区	日野市				
栃木市	上三川町	加須市	鶴ヶ島市			渋谷区	国分寺市				
佐野市	益子町	狭山市	日高市			中野区	国立市				
鹿沼市	茂木町	深谷市	毛呂山町			杉並区	福生市				
日光市	芳賀町	草加市	吉見町			豊島区	多摩市				
小山市	壬生町	越谷市	上里町			北区	西東京市				
大田原市	野木町	蕨市	杉戸町			荒川区	稲城市				
矢板市	塩谷町	戸田市				板橋区					
那須塩原市	高根沢町										
さくら市	那須町										

適応法に基づく地域適応計画策定済自治体一覧 (3)

2026年2月末現在で480自治体(47都道府県、20政令市、413市区町村)が地域気候変動適応計画を策定

富山県	
富山市	氷見市
高岡市	小矢部市
石川県	
金沢市	加賀市
七尾市	野々市市
福井県	
長野県	
長野市	軽井沢町
松本市	立科町
飯田市	富士見町
塩尻市	小布施町
岐阜県	
岐阜市	輪之内町
高山市	

愛知県	
名古屋市	蒲郡市
豊橋市	江南市
一宮市	小牧市
春日井市	尾張旭市
豊川市	岩倉市
刈谷市	日進市
豊田市	長久手市
安城市	幸田町
三重県	
亀山市	大台町
鈴鹿市	

滋賀県	
大津市	近江八幡市
彦根市	草津市
長浜市	栗東市
京都府	
京都市	八幡市
福知山市	京田辺市
綾部市	木津川市
宇治市	久御山町
長岡京市	精華町
大阪府	
大阪市	枚方市
堺市	茨木市
岸和田市	八尾市
豊中市	寝屋川市
吹田市	大東市
泉大津市	摂津市
高槻市	

兵庫県	
神戸市	豊岡市
姫路市	加古川市
尼崎市	高砂市
明石市	加西市
西宮市	丹波篠山市
奈良県	
奈良市	田原本町
和歌山県	



適応法に基づく地域適応計画策定済自治体一覧（4）

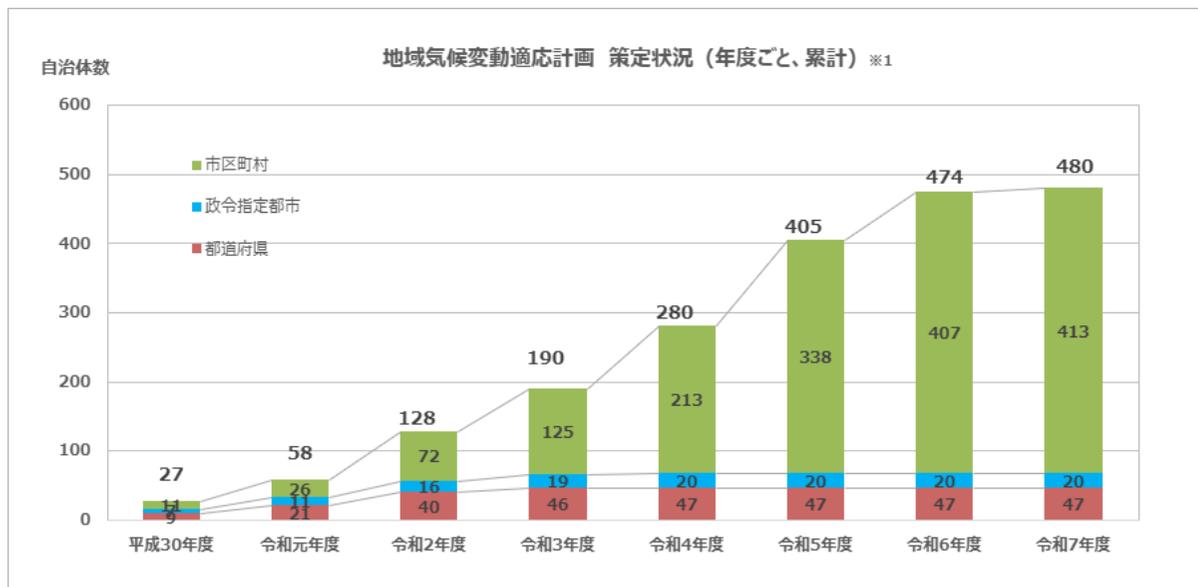
2026年2月末現在で480自治体(47都道府県、20政令市、413市区町村)が地域気候変動適応計画を策定

鳥取県		徳島県		福岡県		大分県	
日南町	琴浦町	三好市	松茂町	北九州市	宗像市	大分市	宇佐市
島根県		香川県		福岡市	太宰府市	中津市	国東市
飯南町		高松市	東かがわ市	大牟田市	古賀市	日田市	玖珠町
岡山県		坂出市	三豊市	久留米市	朝倉市	杵築市	
岡山市	新見市	観音寺市		柳川市	那珂川市	宮崎県	
倉敷市	備前市	愛媛県		筑後市	志免町	都城市	
玉野市	高梁市	松山市	伊予市	筑紫野市	芦屋町	鹿児島県	
瀬戸内市		西条市	今治市	佐賀県		鹿児島市	志布志市
広島県		四国中央市	久万高原町	唐津市	基山町	枕崎市	大崎町
広島市	福山市	高知県		佐賀市		沖縄県	
呉市	廿日市市	土佐市	本山町	長崎県		那覇市	宜野湾市
尾道市	世羅町	北川村	梶原町	長崎市	五島市		
山口県				島原市	雲仙市		
下関市	美祢市			平戸市	長与町		
宇部市	周南市			壱岐市	時津町		
山口市				熊本県			
				熊本市	宇土市		
				荒尾市	五木村		



適応法に基づく地域適応計画の策定状況（令和8年1月現在）

2026年2月末現在で480自治体(47都道府県、20政令市、413市区町村)が地域気候変動適応計画を策定



策定の形式		都道府県	政令市	市区町村
適応計画単独		5	0	9
温対計画の一部		31	19	258
環境基本計画の一部	適応計画のみ合わせて策定	0	1	5
	温対計画と適応計画のみ合わせて策定	2	0	91
	それ以外の計画とも合わせて策定※2	8	0	45

最新の計画策定時期※3	都道府県	政令市	市区町村
平成30年度	1	0	4
令和元年度	1	1	9
令和2年度	10	3	37
令和3年度	8	5	56
令和4年度	20	7	97
令和5年度	7	3	131
令和6年度	0	1	71
令和7年度	0	0	8

※2 環境教育等の行動計画、生物多様性戦略、廃棄物処理計画、その他の計画を合わせて策定している事例があります。 ※3 最新の計画（改訂含む）の策定状況を集計出典）気候変動適応情報プラットフォームの情報を元に作成。情報を収集したタイミングによっては、過年度分含め数値が増加する可能性があります。

適応法に基づく地域気候変動適応センター設置状況

2026年2月末現在、69センター※（1都1道2府42県 3政令市 21市区町）で適応センターを確保

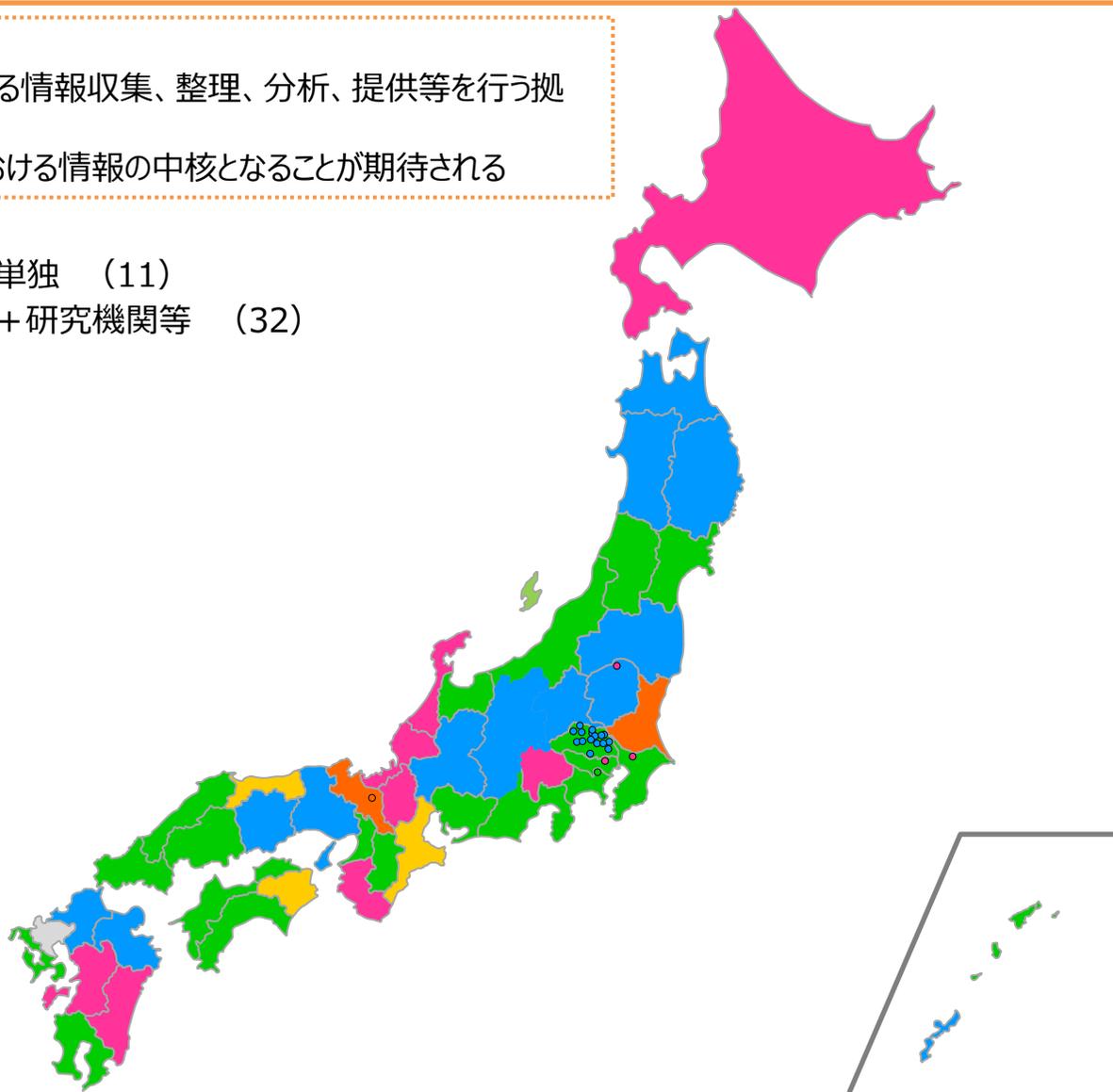
その他、多くの自治体で設置に向けて検討中

※センター数は、複数の地方公共団体が共同で設置した場合は1件とカウントしているため、自治体数の合計とは一致しません。

地域気候変動適応センターとは

- 地域における気候変動影響や適応に関する情報収集、整理、分析、提供等を行う拠点
- 国立環境研究所と協力しながら、地域における情報の中核となることが期待される

- 地方公共団体(庁内組織等)単独 (11)
- 地方公共団体(庁内組織等)+研究機関等 (32)
- 地方環境研究所 (21)
- 大学等研究機関 (2)
- 民間の機関 (3)



地域気候変動適応センター一覧（1）（令和8年2月現在）



地方公共団体	拠点	設置日
北海道地域		
北海道	経済部ゼロカーボン推進ゼロカーボン戦略課	令和3年4月1日
東北地域		
青森県	青森県気候変動適応推進ネットワーク会議	令和4年6月1日
岩手県	環境生活部環境生活企画室及び岩手県環境保健研究センター	令和5年12月15日
宮城県	宮城県保健環境センター（環境情報センター）	令和2年6月1日
秋田県	生活環境部温暖化対策課及び秋田県健康環境センター	令和4年10月1日
山形県	山形県環境科学研究センター	令和3年4月1日
福島県	福島県環境共生課及び福島県環境創造センター	令和5年4月1日
関東地域		
茨城県	茨城大学	平成31年4月1日
栃木県	気候変動対策課 及び 保健環境センター	令和2年4月1日
那須塩原市	那須塩原市 環境戦略部 カーボンニュートラル課	令和2年4月1日
群馬県	環境森林部気候変動対策課 及び 群馬県衛生環境研究所	令和3年4月1日
埼玉県	埼玉県環境科学国際センター	平成30年12月1日
さいたま市	環境局環境共生部ゼロカーボン推進戦略課及び埼玉県気候変動適応センター	令和3年4月1日
熊谷市	環境部環境政策課及び埼玉県気候変動適応センター	令和3年4月1日
行田市	環境経済部環境課及び埼玉県気候変動適応センター	令和4年4月1日
所沢市	環境クリーン部まちごとエコタウン推進課及び埼玉県気候変動適応センター	令和4年4月1日
加須市	環境安全部環境政策課及び埼玉県気候変動適応センター	令和5年6月3日
羽生市	経済環境部環境課及び埼玉県気候変動適応センター	令和4年8月1日
戸田市	環境経済部環境課及び埼玉県気候変動適応センター	令和3年4月1日
新座市	市民生活部環境課及び埼玉県気候変動適応センター	令和4年11月1日
榛川市	環境対策推進課及び埼玉県気候変動適応センター	令和7年12月1日

地方公共団体	拠点	設置日
関東地域		
三郷市	市民経済部クリーンライフ課及び埼玉県気候変動適応センター	令和3年4月1日
鶴ヶ島市	市民生活部生活環境課及び埼玉県気候変動適応センター	令和3年4月1日
吉川市	環境課及び埼玉県気候変動適応センター	令和5年4月1日
白岡市	生活経済部環境課及び埼玉県気候変動適応センター	令和6年6月5日
毛呂山町	生活環境課及び埼玉県気候変動適応センター	令和5年8月1日
吉見町	環境課及び埼玉県気候変動適応センター	令和6年6月5日
神川町	防災環境課及び埼玉県気候変動適応センター	令和5年8月1日
杉戸町	環境課及び埼玉県気候変動適応センター	令和4年10月1日
宮代町	環境資源課及び埼玉県気候変動適応センター	令和7年6月30日
千葉県	千葉県環境研究センター	令和2年4月1日
佐倉市	経済環境部 生活環境課 気候変動対策室	令和6年4月1日
東京都	東京都環境科学研究所	令和4年1月1日
江戸川区	気候変動適応計画課	令和3年4月1日
神奈川県	環境科学センター	平成31年4月1日
川崎市	川崎市環境局環境総合研究所都市環境課	令和2年4月1日
新潟県	新潟県保健環境科学研究所	平成31年4月1日
山梨県	山梨県森林環境部 環境・エネルギー課	令和3年2月15日
静岡県	静岡県環境衛生科学研究所	平成31年3月22日
中部地域		
富山県	富山県環境科学センター	令和2年4月1日
石川県	石川県生活環境部 カーボンニュートラル推進課	令和2年4月1日
福井県	福井県エネルギー環境部環境政策課	令和5年11月1日
長野県	長野県環境保全研究所 及び 長野県環境部環境政策課	平成31年4月1日
岐阜県	岐阜県環境生活部脱炭素社会推進課 及び 岐阜大学	令和2年4月1日

地域気候変動適応センター一覧（2）（令和8年2月現在）



地方公共団体	拠点	設置日
近畿地域		
滋賀県	滋賀県CO2ネットゼロ推進本部	平成31年1月29日
京都府 京都市	大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所	令和3年7月14日
大阪府	大阪府立環境農林水産総合研究所	令和2年4月6日
兵庫県	兵庫県 環境部 環境政策課 公益財団法人ひょうご環境創造協会	令和3年4月1日
奈良県	奈良県景観・環境総合センター	令和7年1月6日
和歌山県	和歌山県 環境生活部 環境政策局脱炭素政策課	令和6年3月1日
中国四国地域		
鳥取県	NPO法人エコパートナーとっとり	令和3年4月1日
島根県	保健環境科学研究所	令和3年4月1日
岡山県	岡山県環境保健センター・岡山県環境文化部 脱炭素社会推進課	令和4年4月1日
広島県	広島県立総合技術研究所保健環境センター	令和3年4月1日
山口県	山口県環境保健センター	令和3年7月20日
徳島県	NPO法人環境首都とくしま創造センター	令和2年3月9日
香川県	香川県環境保健研究センター	令和元年10月1日
愛媛県	愛媛県立衛生環境研究所	令和2年4月1日
高知県	高知県衛生環境研究所	平成31年4月1日

地方公共団体	拠点	設置日
九州・沖縄地域		
福岡県	福岡県保健環境研究所及び福岡県環境部環境保全課	令和元年8月7日
長崎県	長崎県環境保健研究センター	令和3年10月1日
熊本県	熊本県環境生活部環境局環境立県推進課	令和4年3月18日
大分県	大分県生活環境部脱炭素社会推進室 大分県衛生環境研究センター	令和3年4月1日
宮崎県	宮崎県環境森林部環境森林課	令和元年6月27日
鹿児島県	鹿児島県環境保健センター	令和2年7月30日
沖縄県	沖縄県環境部環境再生課 沖縄県保健医療介護部衛生環境研究所	令和6年12月25日

適応法に基づく地域気候変動適応センター設置状況（令和8年2月現在）

地域気候変動適応センター設置状況（累計）

